



TOKYO METROPOLITAN UNIVERSITY

首都大学東京

2019年2月公表

子どもの貧困率の動向： 2012から2015と長期的変動

阿部 彩

首都大学東京 子ども・若者貧困研究センター

- 本報告は、厚生労働省の許可を受けて、厚生労働省「平成25年、28年国民生活基礎調査」の個票を用いて推計されたものです。（承認番号：平成29年9月25日 厚生労働省発政統0925第3号）。
- 本報告は科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（基盤研究（B））「「貧困学」のフロンティアを構築する研究」（平成29～32年度、代表者：阿部彩）の一環として行っています。
- 本報告の数値を引用する場合は、必ず、以下の引用元を明記してください。：

阿部彩（2018）「日本の相対的貧困率の動態：2012から2015年」科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（基盤研究（B））「「貧困学」のフロンティアを構築する研究」報告書

【問い合わせ】

首都大学東京 人文社会学部 人間社会学科 社会福祉学教室

〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1 5号館255号室

阿部彩研究室 Tel: 042-677-2126

E-mail : abeken@tmu.ac.jp

子ども・若者貧困研究センター 5号館358号室

Tel: 042-677-2065

相対的貧困率の定義

『国民生活基礎調査』にて用いられている相対的貧困率の定義は、世帯可処分所得（世帯内のすべての世帯員の所得を合算）を世帯人数で調整した値（等価世帯所得）の中央値の50%*を貧困線として、これを下回る世帯可処分所得の世帯に属する人の割合です。

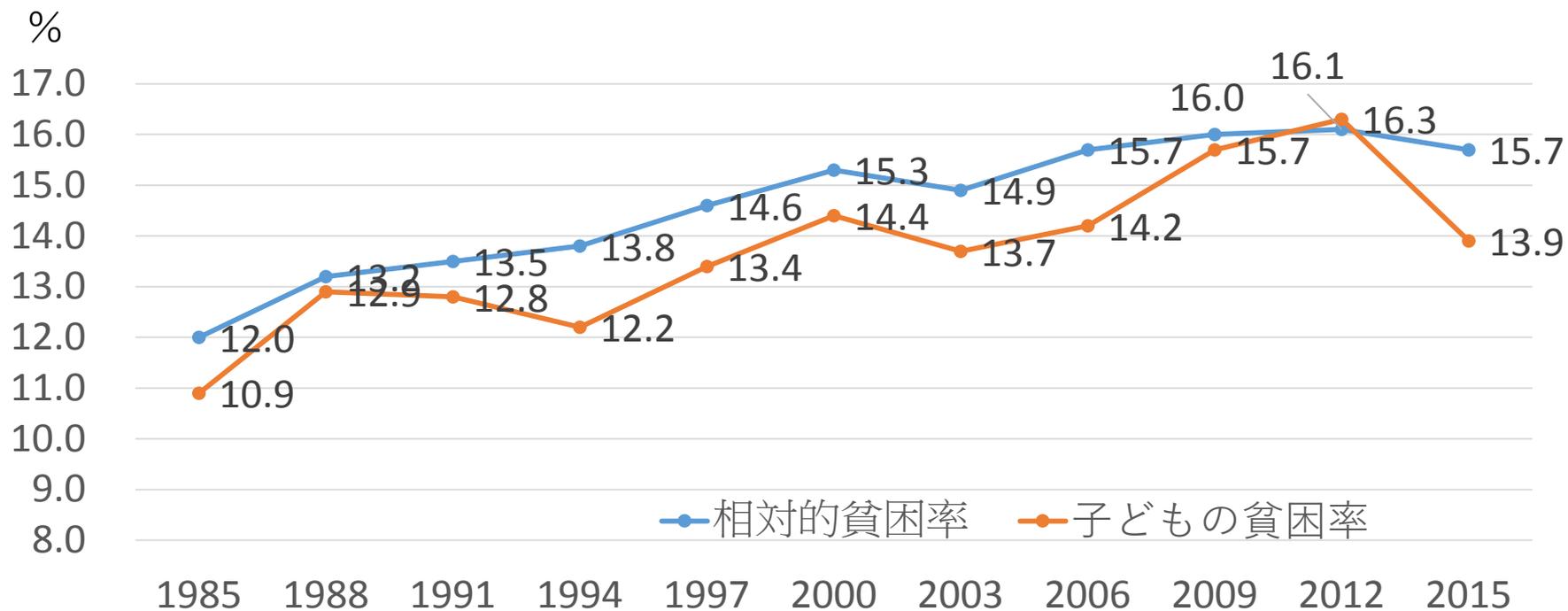
可処分所得とは、勤労所得、事業所得、金融所得などから、所得税などの諸税、社会保険料を差引き、公的年金、児童手当、生活保護などの社会保障給付を足した値です。

この方法は、OECDなどで用いられている国際的に最も普及している相対的貧困率の推計方法です。

本報告でも同じ定義を用いています。

* EUでは60%を基準としています。

日本の相対的貧困率（厚労省の公式発表）



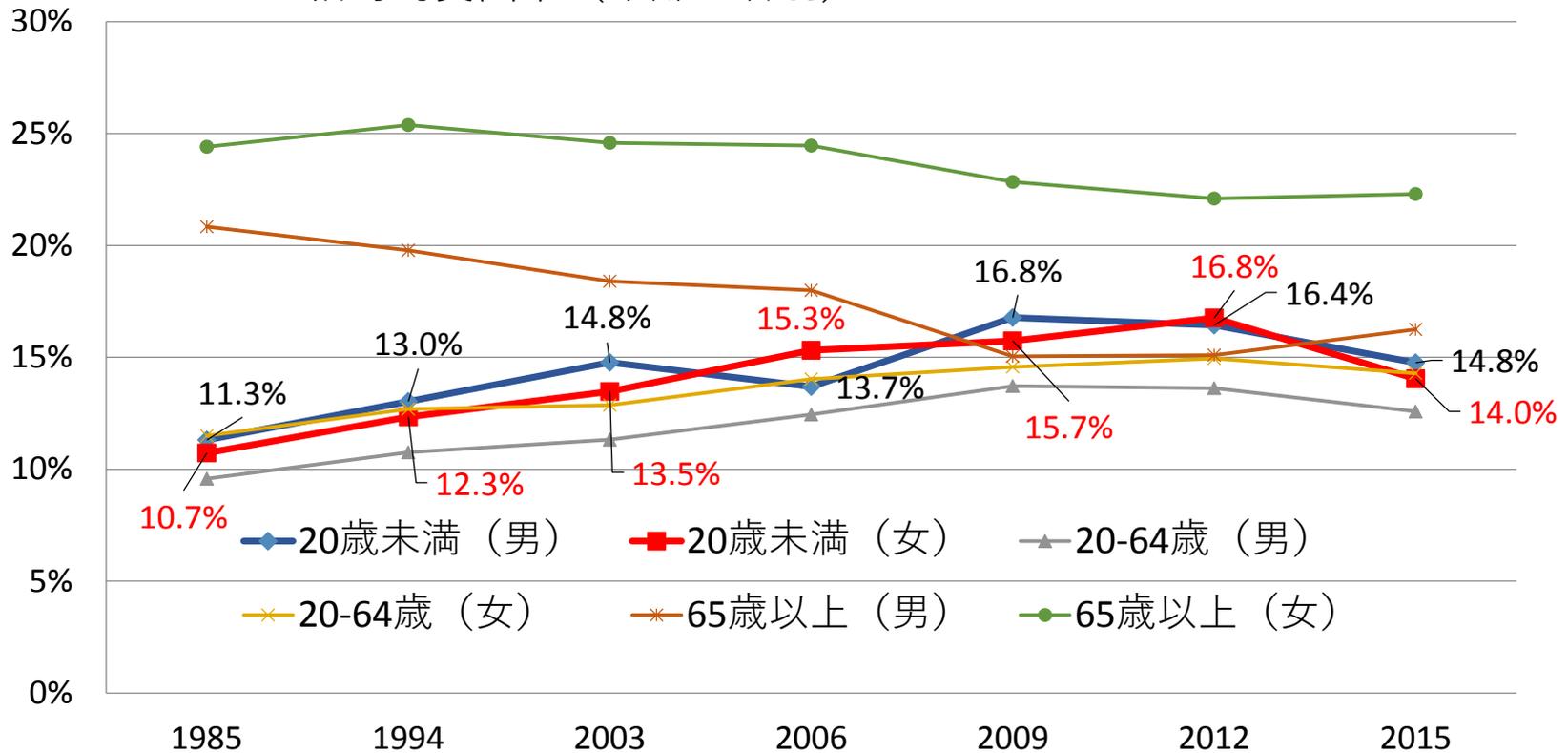
出所：厚生労働省(2017) 『平成28年国民生活基礎調査 結果の概況』

このグラフは、厚生労働省が『国民生活基礎調査』の大調査年（3年毎）のデータを用いて相対的貧困率を公表しているものです。本報告においては、同じデータを用いて貧困率より詳細な子ども属性（年齢、世帯タイプ等）別の相対的貧困率を見ていきます。

年齢層別の貧困率

年齢3階層別 長期的な貧困率の動向：1985→2015

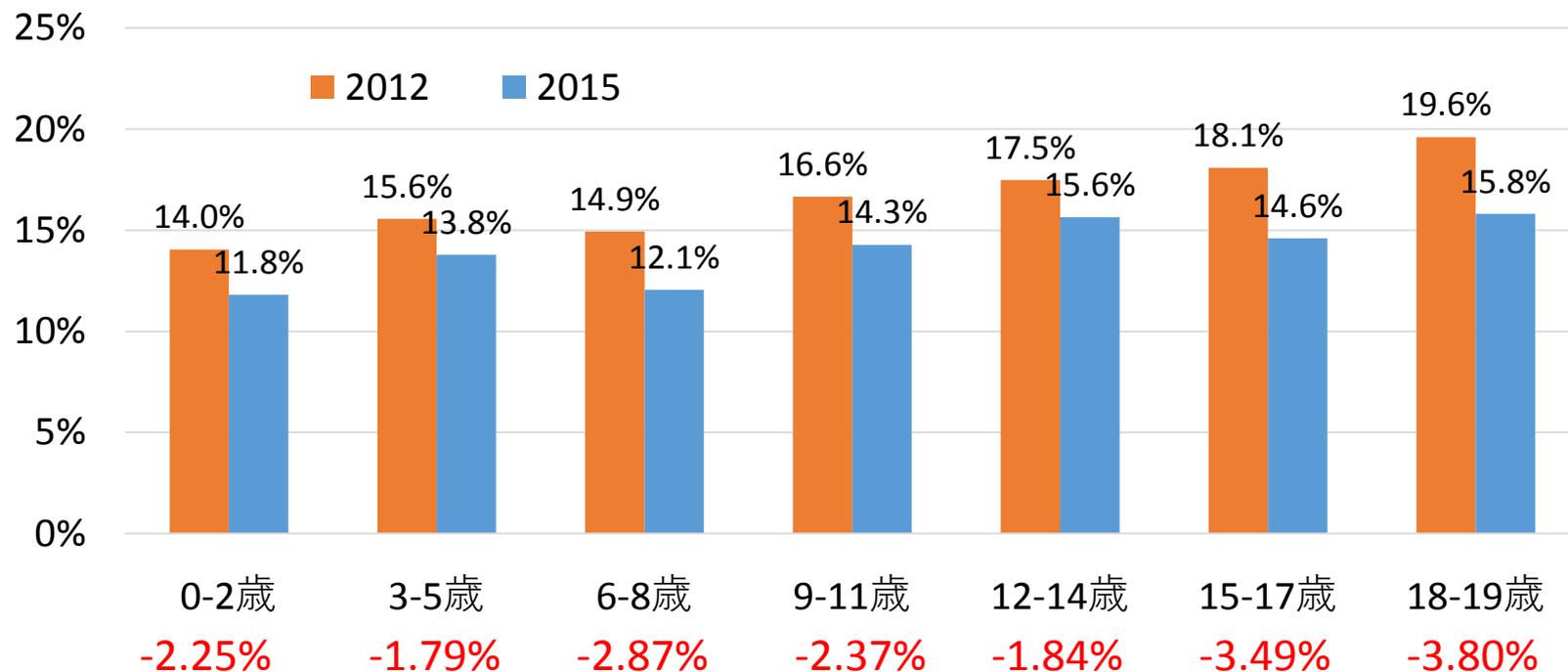
相対的貧困率（年齢3層別）：1985 - 2015



- 過去30年間に於いて、高齢者（特に男性）の貧困率は減少した。
- 子ども（20歳未満）については、2012年まで（景気によるアップダウンはあったものの）上昇傾向が続いている。2015年は、2012年より減少したが、この長期的トレンドが止まったものかどうかは現時点ではわからない。

子どもの貧困率：年齢層別（2012→2015）

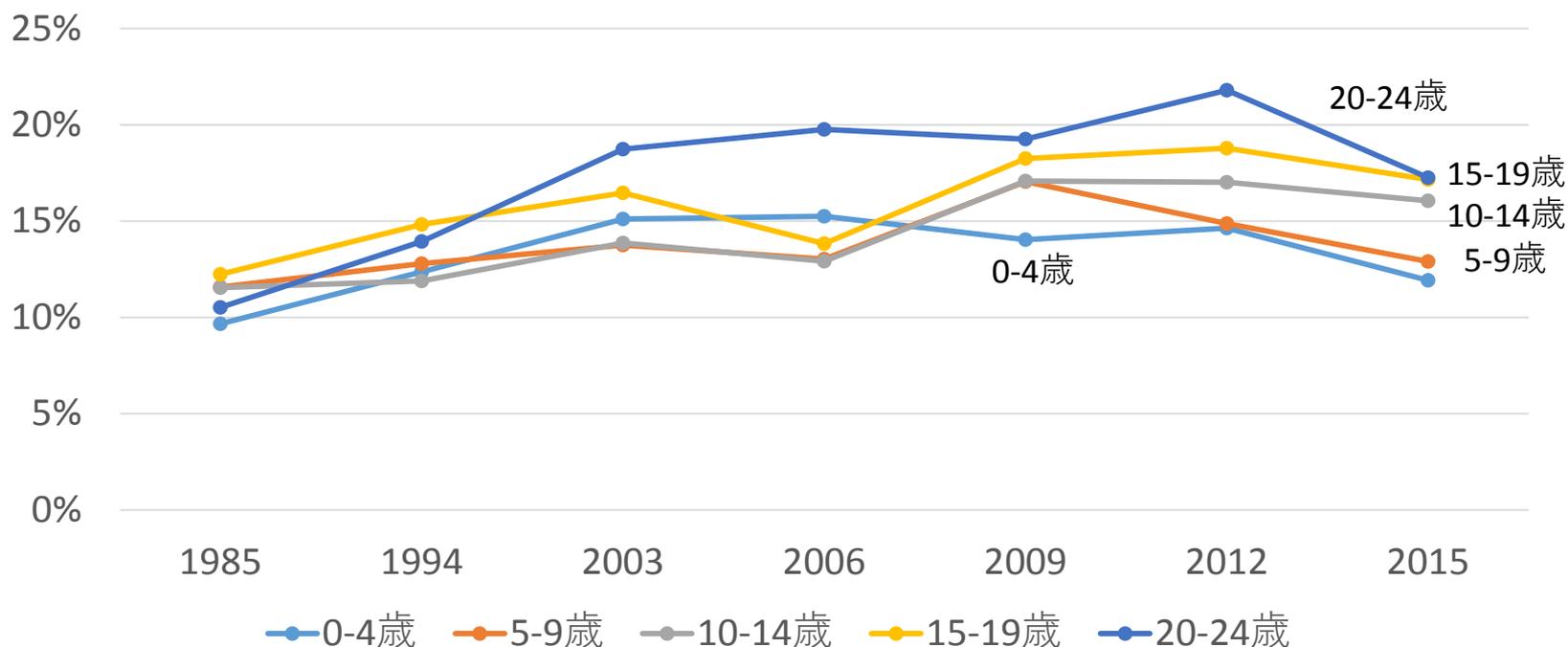
子どもの貧困率：年齢層別



- 2012年から2015年にかけて、子どもの貧困率はすべての年齢層で減少。
- 15-17歳、18-19歳にての減少幅が特に大きい。

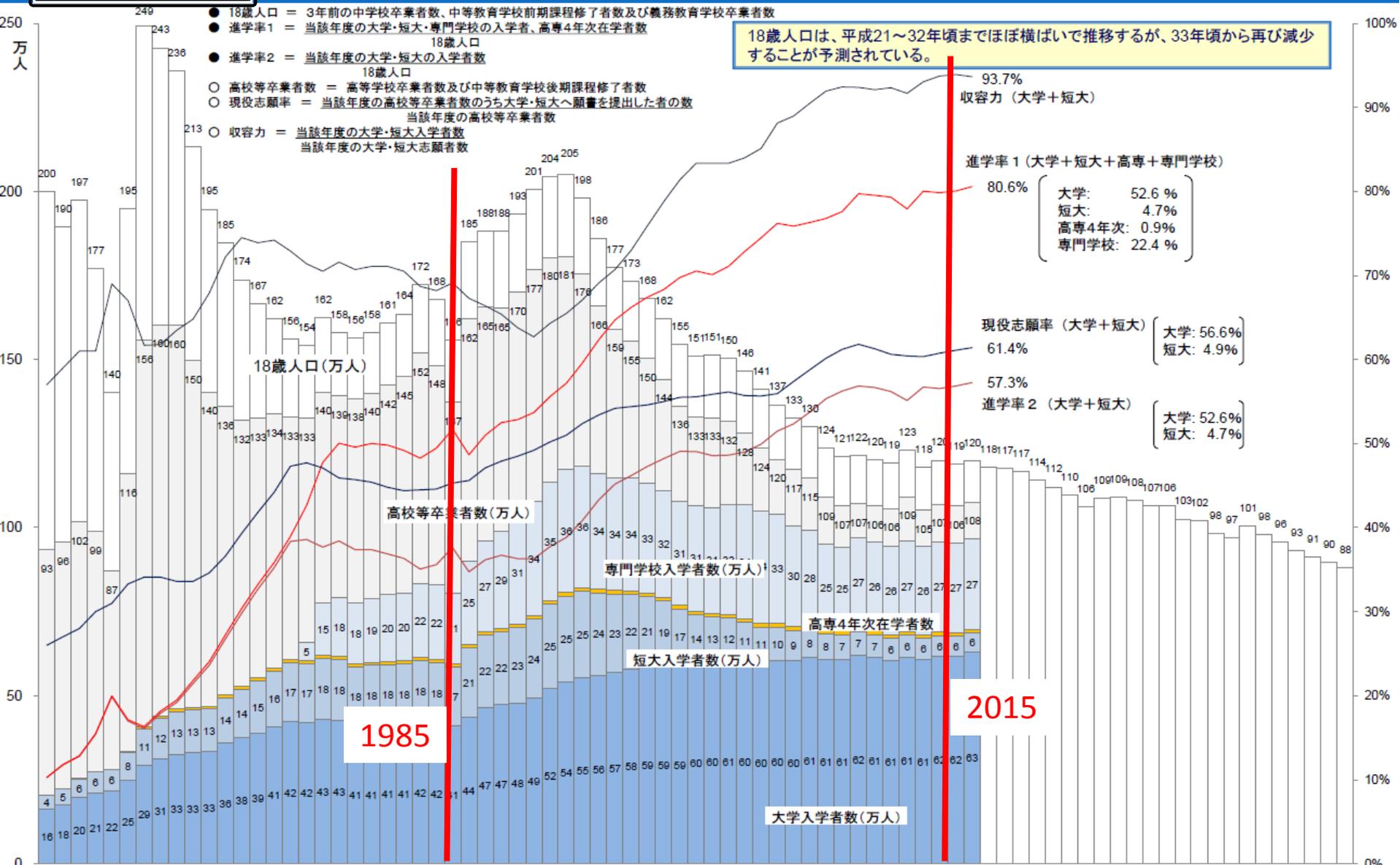
子どもの貧困率：年齢層別（1985→2015）

0-24歳の貧困率：1985-2015



- 過去30年間に、子どもの貧困率はすべての年齢層で増加。
- 1985年は子どもの年齢層による貧困率の違いは小さかったが2006年をピークに拡大。
- 年齢の高い層の方が、増加幅が大きい。特に、20-24歳の貧困率が1985→2003年に急増。
- 0-4歳は2006年をピークに下降している

18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移



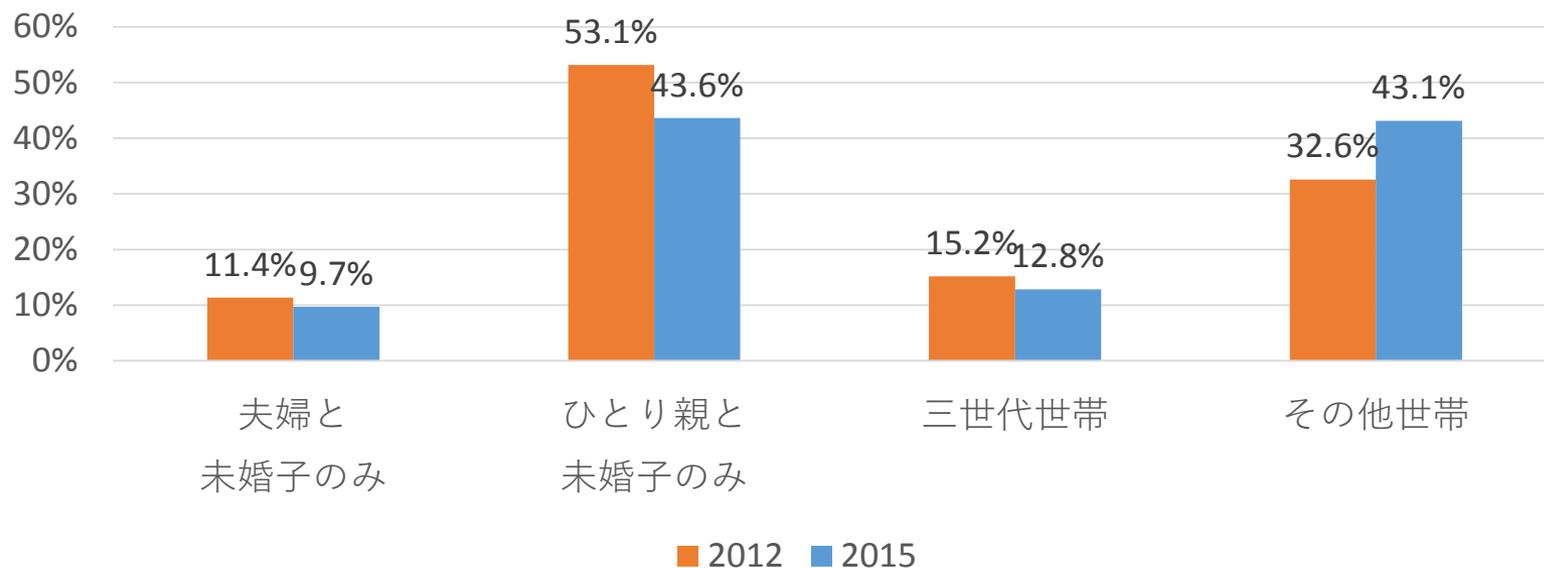
3536373839404142434445464748495051525354555657585960616263元 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52

出典: 文部科学省「学校基本統計」(平成29年度は速報値)、平成42年~52年度については国立社会保険・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)(出生中位・死亡中位)」を元に作成
 ※進学率、現役志願率については、少数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

世帯タイプの変化と 世帯タイプ別の貧困率

子どもの貧困率：世帯構造別（2012→2015）

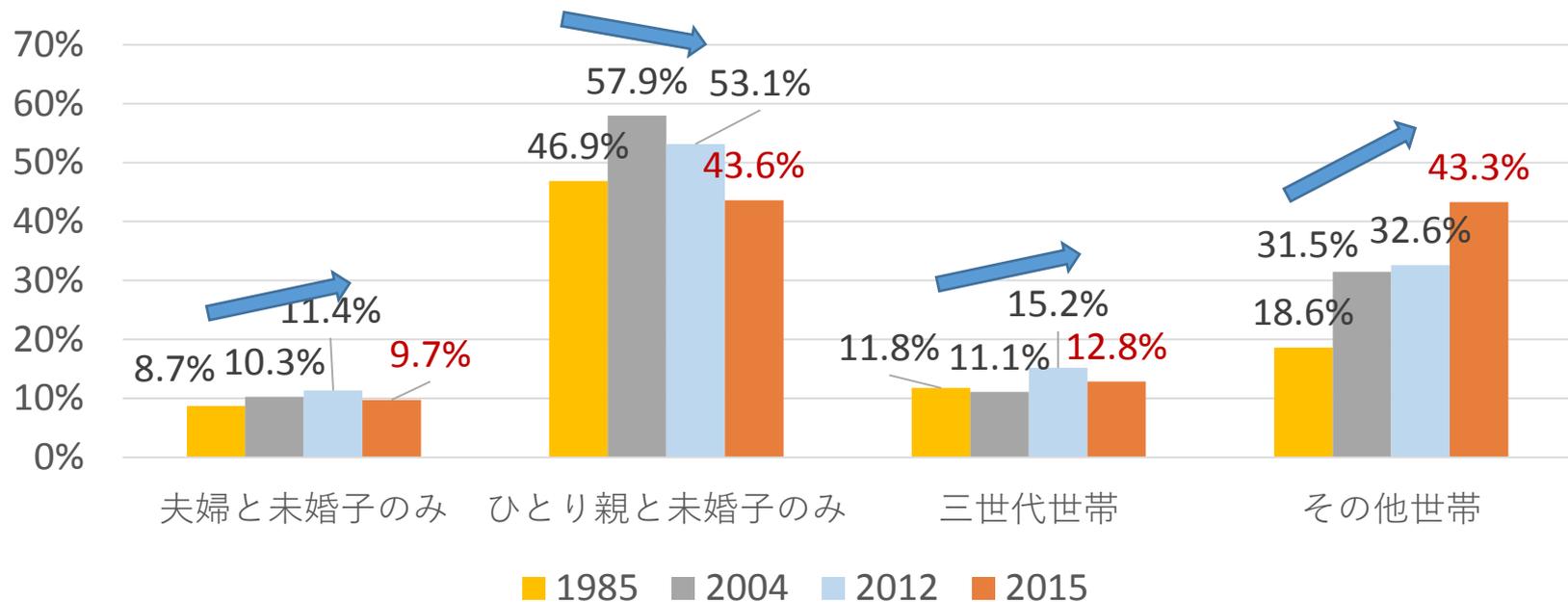
子どもの貧困率：世帯構造別



- 世帯構造別では、依然として「ひとり親と未婚子のみ」が高くなっているが、約10%の減少となっており、減少幅が大きい。
- 「夫婦と未婚子のみ」「三世代世帯」もそれぞれ減少している。
- 「その他世帯」のみ、上昇が続いており、その上昇幅も大きい。

子ども（20歳未満）の貧困率の推移： 世帯タイプ別

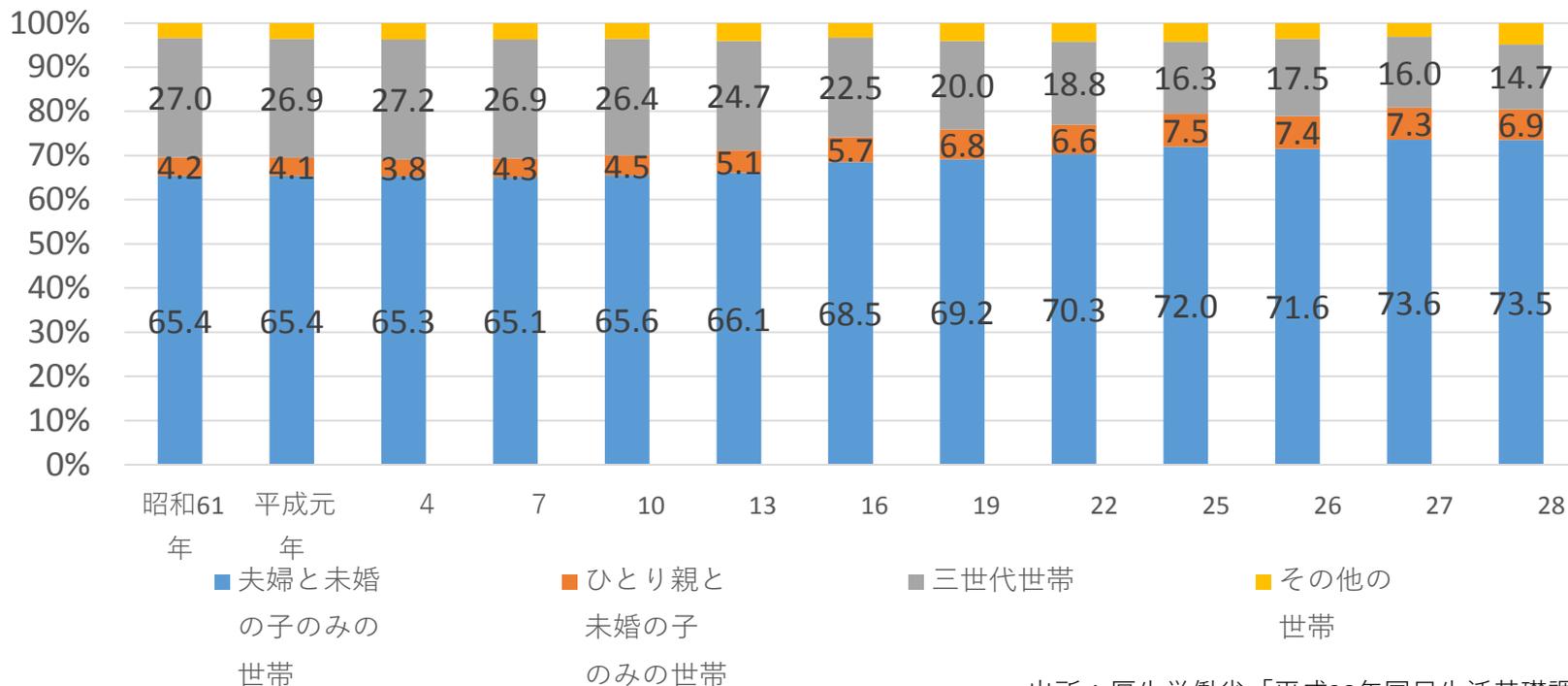
子どもの貧困率：世帯タイプ別



- 1985年と比べると、「ひとり親と未婚子のみ」世帯以外は上昇傾向が続く。
- しかし、「ひとり親と未婚子のみ」世帯の貧困率が突出して高い構造は変わらない。30年かかっても、ひとり親と未婚子のみ世帯の貧困率は3.3%しか減っていない。

子どもの属する世帯タイプの推移

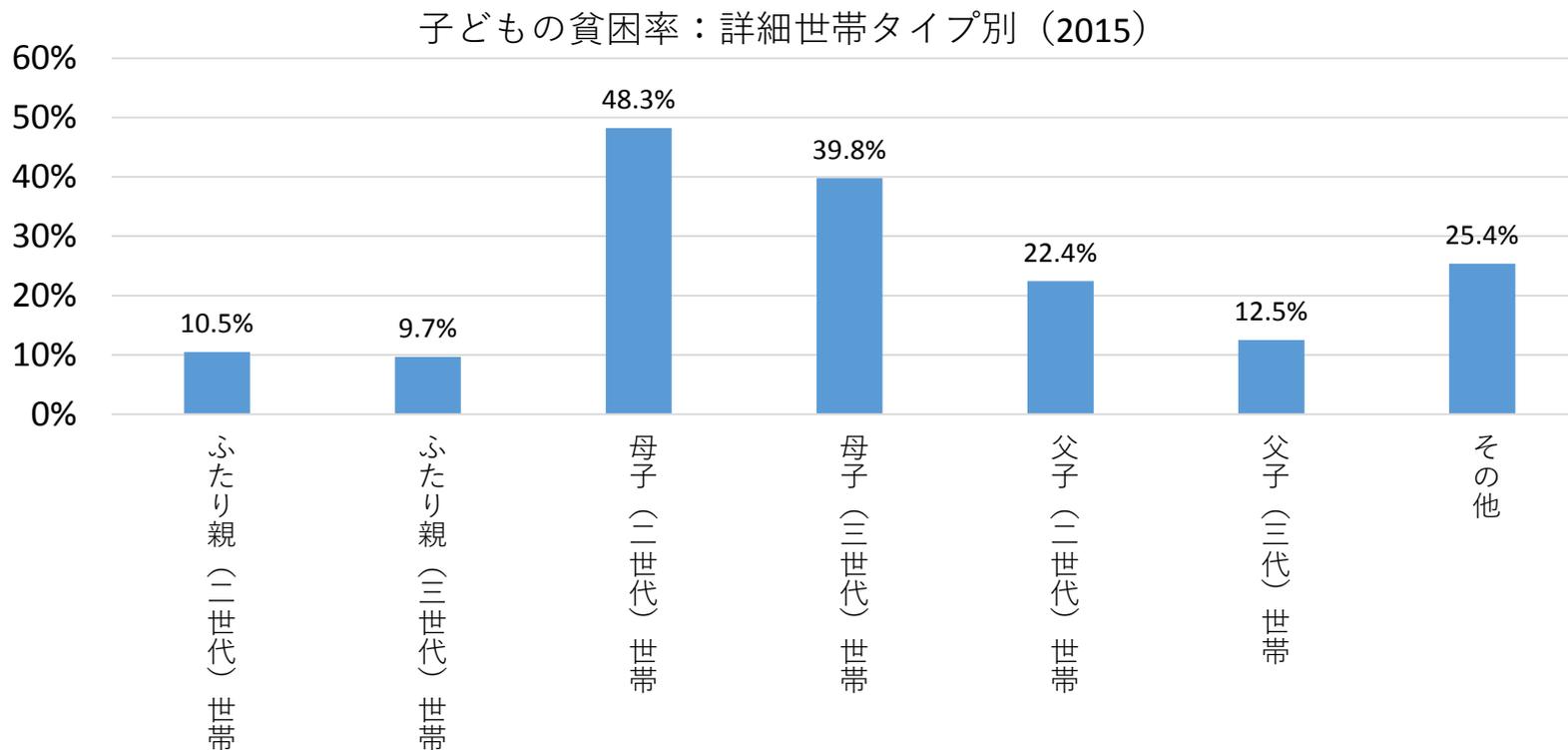
児童のいる世帯の世帯構造



出所：厚生労働省「平成28年国民生活基礎調査」

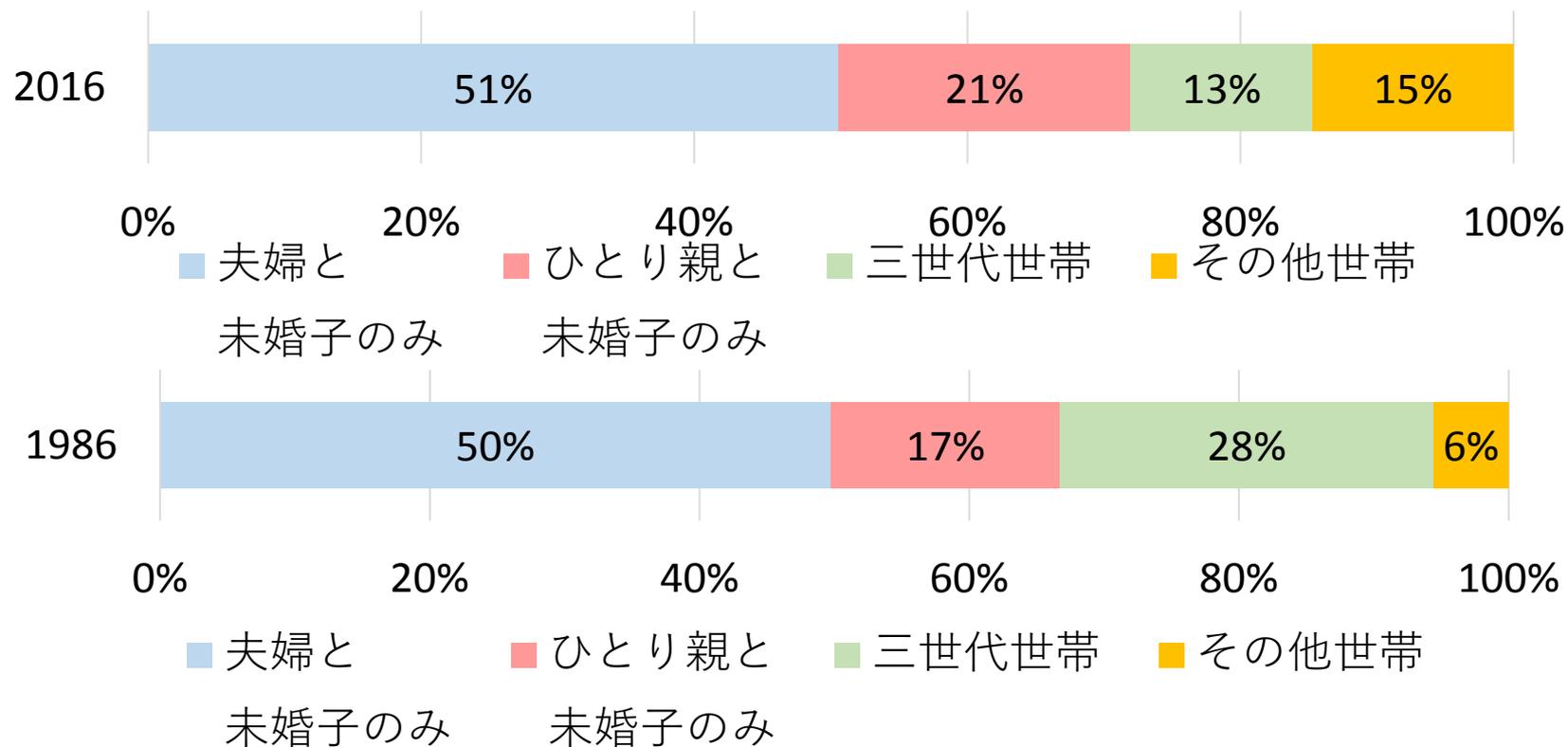
- 増えているのは最も貧困率の低い「夫婦と未婚子のみ」世帯
- ひとり親と未婚子のみ世帯は増えているものの、未だに少ない
- 減っているのは「三世代世帯」

詳細世帯タイプ別：二世代会世帯 vs. 三世代会世帯



- 三世代会世帯は、二世代会世帯に比べ、若干、貧困率が低い

貧困の子ども（20歳未満）の世帯タイプ

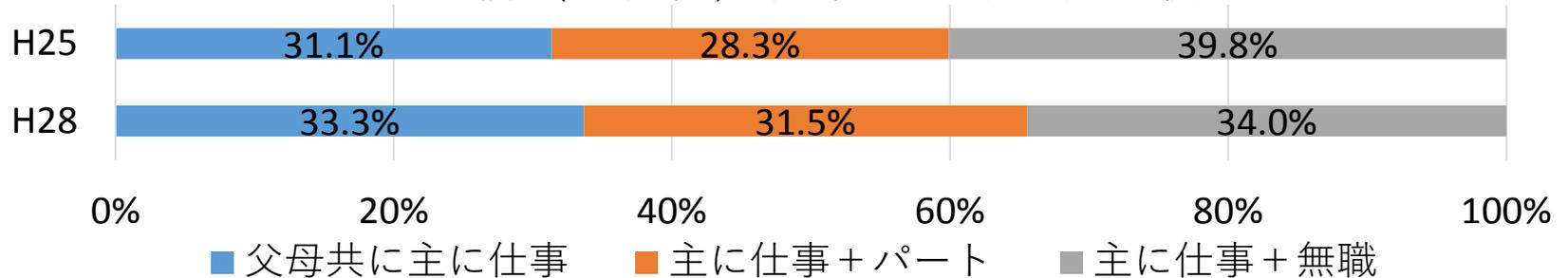


- 貧困の子どもの、最も多い世帯タイプは「夫婦と未婚子のみ」世帯。
- 1985年との違いは三世代世帯の縮小とその他世帯の拡大

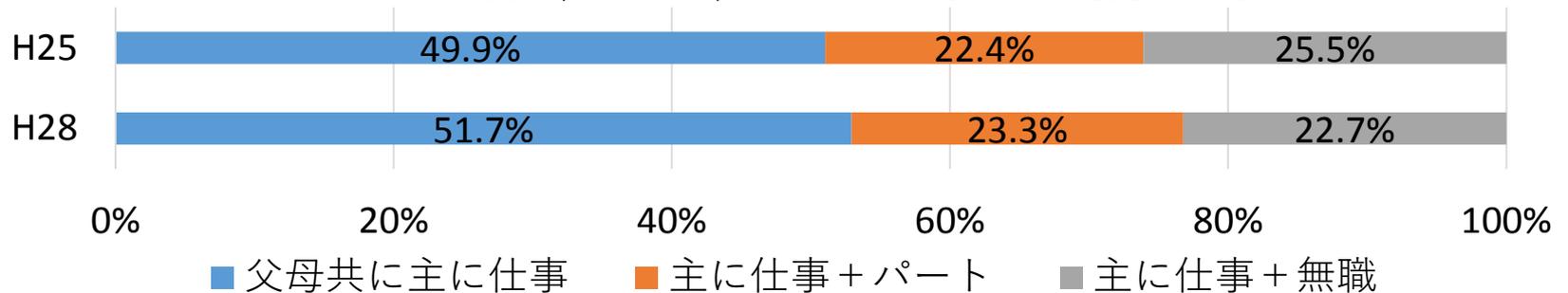
就業状況の変化

親の就労状況（ふたり親世帯）：2012 → 2015

ふたり親（二世代）世帯：父母の就労状況



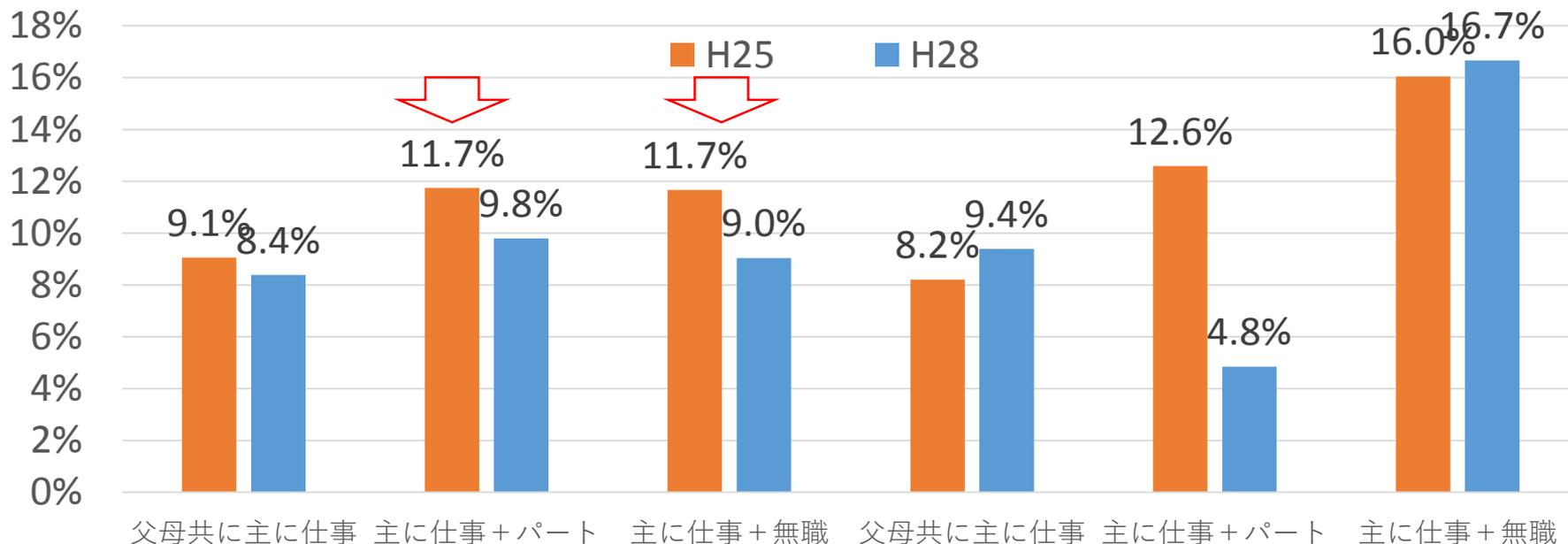
ふたり親（三世代）世帯：父母の就労状況



- ふたり親（二世代）世帯では「仕事+パート」の組み合わせが「仕事+無職」。
- ふたり親（三世代）は「主に仕事+パート」が大きく減少しているが、この要因は不明であり要確認。

親の就労状況別貧困率（ふたり親世帯）：2012 → 2015

ふたり親世帯：H25、H28



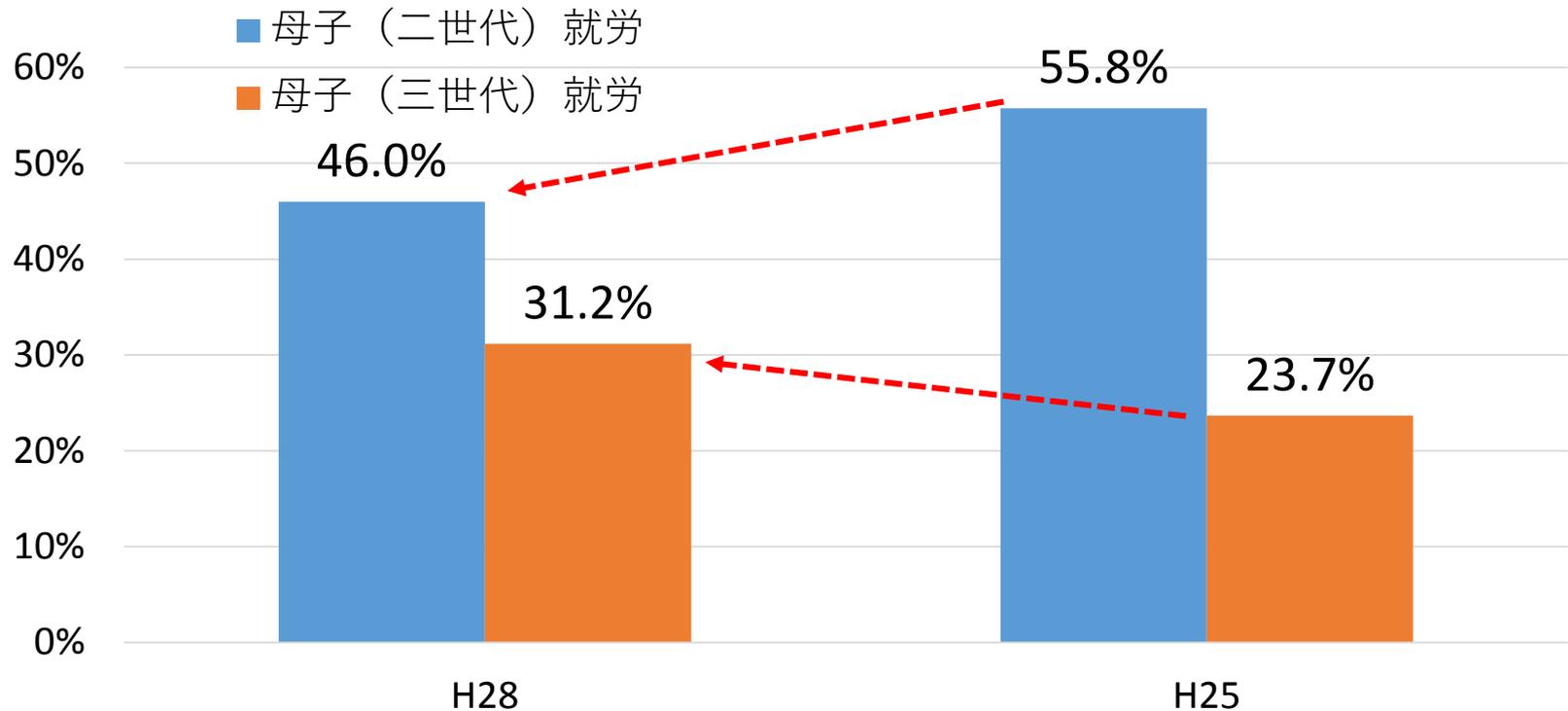
ふたり親（二世代）世帯

ふたり親（三世代）世帯

- ふたり親（二世代）世帯は、どの就労タイプでも貧困率が減少。
- ふたり親（三世代）は「主に仕事+パート」が大きく減少しているが、この要因は不明であり要確認。

働いている母子世帯の子どもの貧困率：2012 → 2015

「主に仕事」の母子世帯の母親の就労状況別の子どもの貧困率

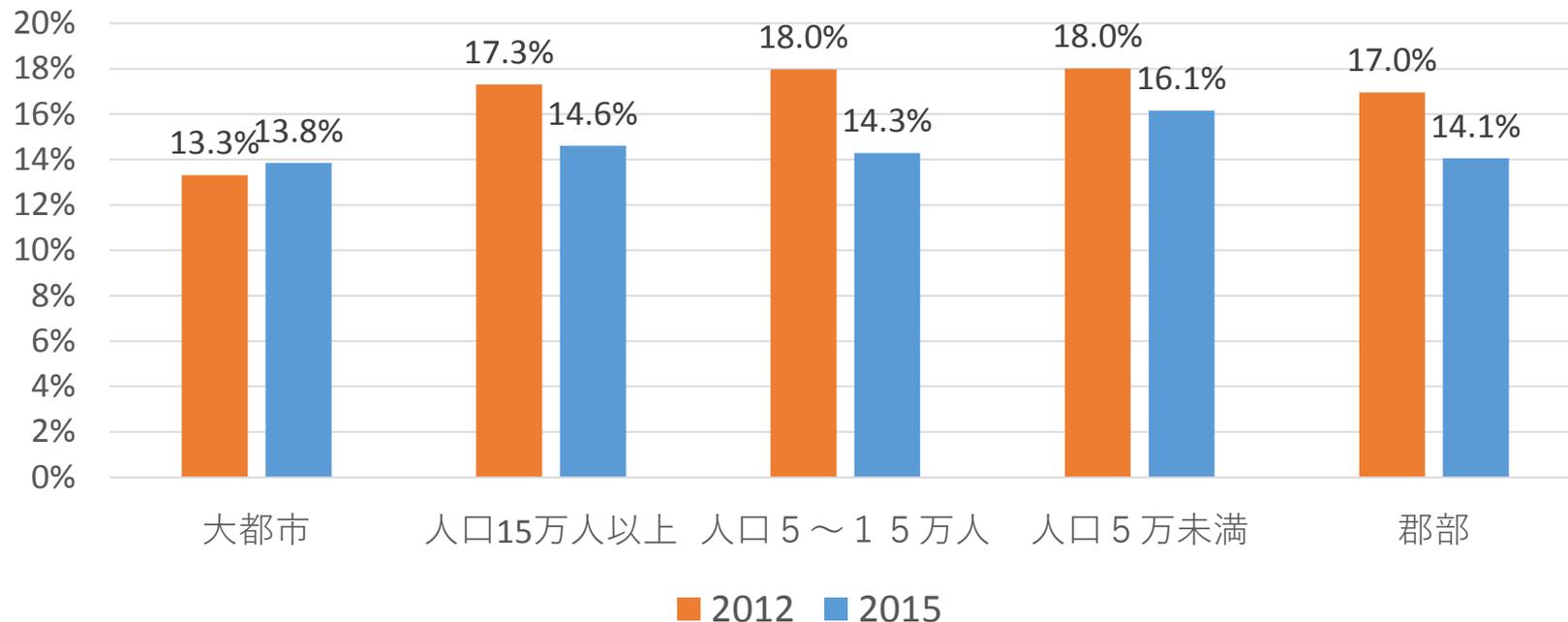


- 働いている母子（二世代）世帯においては、貧困率が低下。母子（三世代）世帯においては、増加。

都市規模別

子どもの貧困率：都市規模別 2012から2015

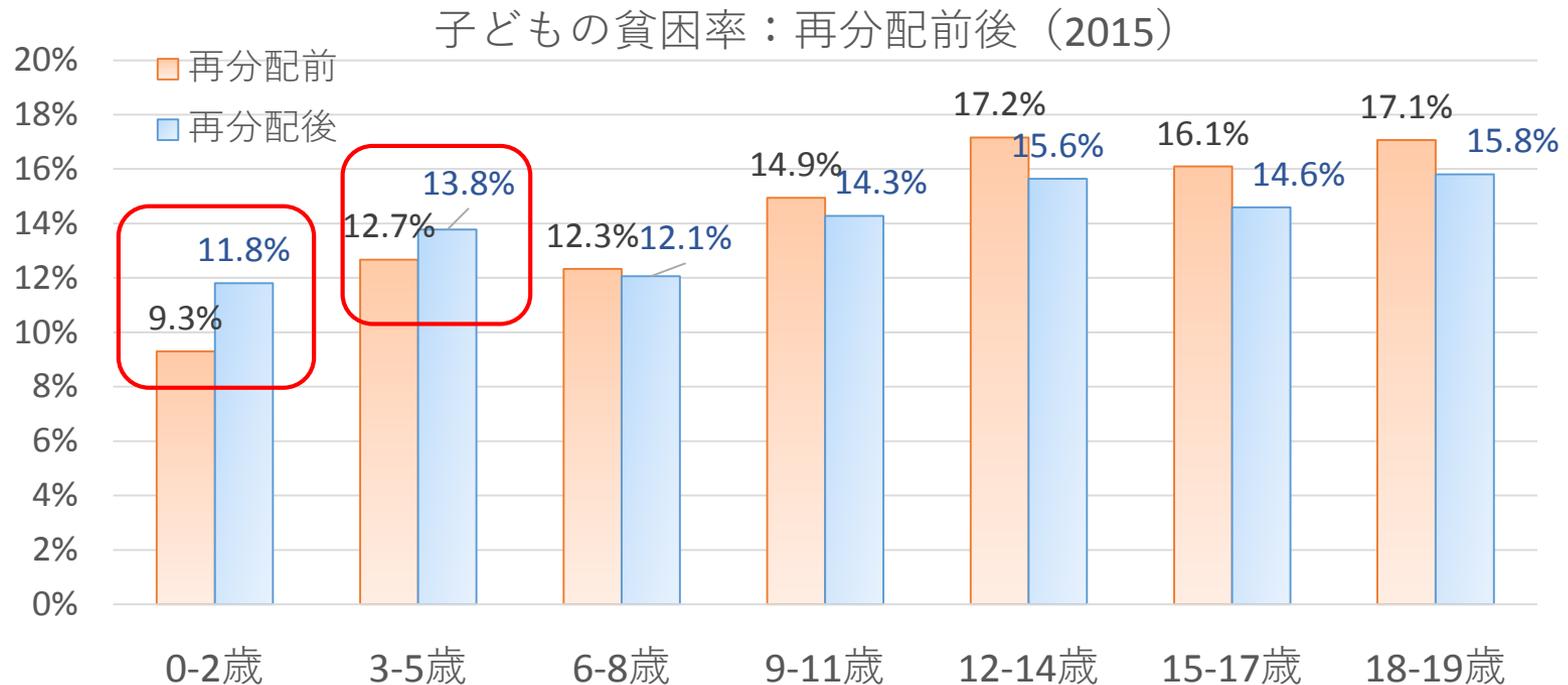
子どもの貧困率：都市規模別



- 子どもの貧困率が低いのは、「大都市」
- 2012年から2015年にかけて、大都市以外の都市規模の都市においては、子どもの貧困率が減少した。その結果、都市規模別の差は縮小している。
- 大都市においては、若干の貧困率の上昇。

再分配の状況

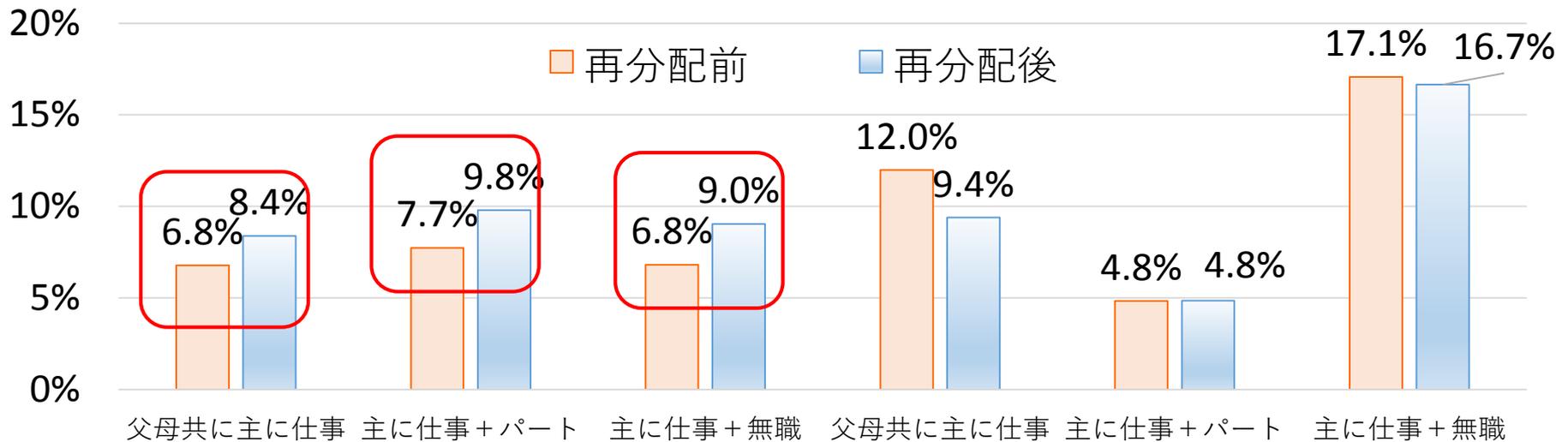
子どもの再分配前後の貧困率 (2015)



- 再分配前後の子どもの貧困率を見ると、0-2歳においては2.5%、3-5歳においては1.1%再分配後の貧困率の方が再分配前より高い。
- 他の年齢層では、貧困率の減少は0.3%から1.5%の減少。

子どもの再分配前後の貧困率：ふたり親世帯 (2015)

ふたり親世帯：両親の就労状況別（H28）



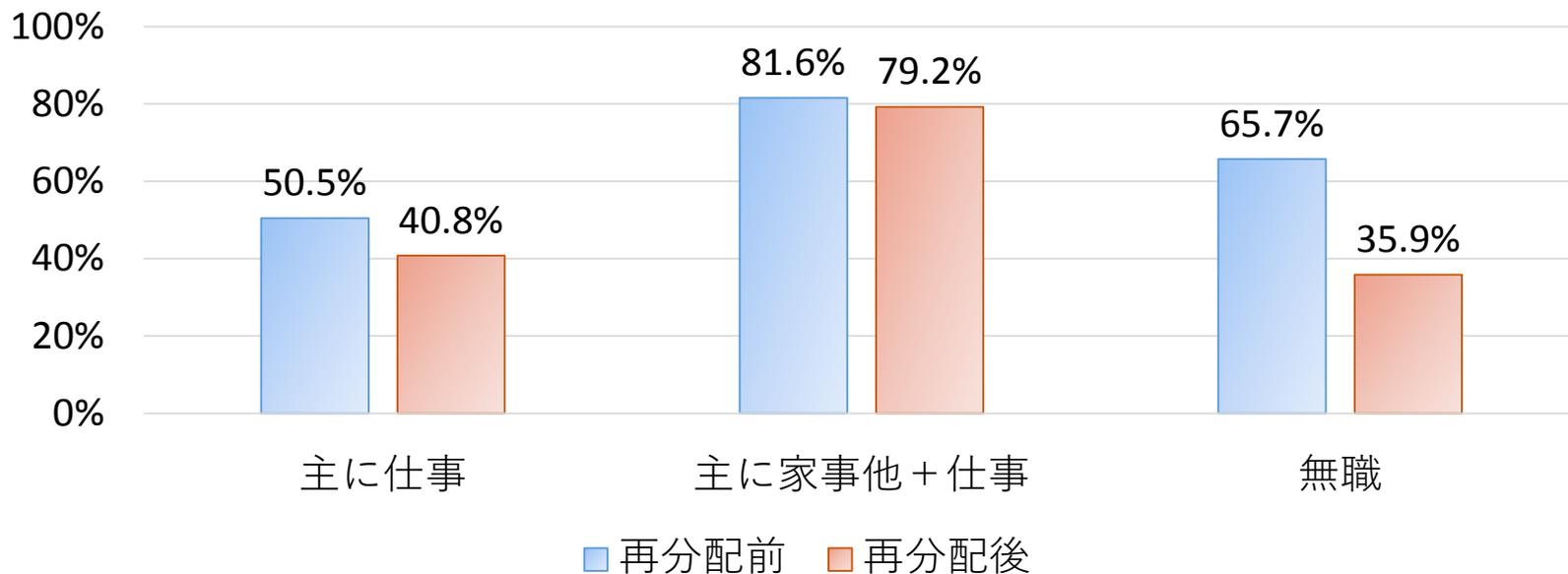
ふたり親（二世代）世帯

ふたり親（三世代）世帯

- 再分配前後の子どもの貧困率を見ると、ふたり親（二世代）世帯においては、すべて再分配後の方が再分配前より貧困率が高くなっている（逆機能）
- ふたり親（三世代）は祖父母の年金給付などがあるため、再分配が働いているが、1人が無業またはパートの場合はあまり効いていない。

母子世帯の子どもの再分配前後の貧困率 (2015)

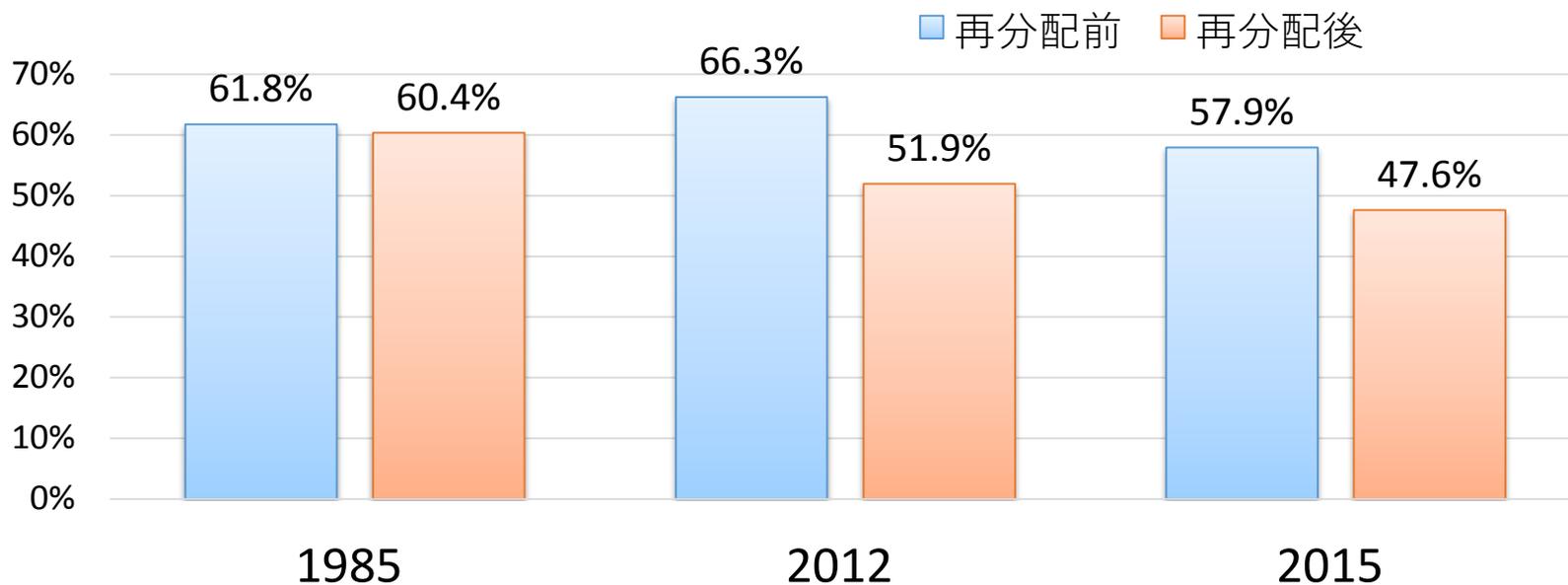
母子世帯の再分配 (2015)



- 再分配前後の子どもの貧困率を見ると、どの就労タイプ（実際は「主に仕事」が4分の3を占める）も、再分配機能が働いている。
- しかし、「主に仕事」では10ポイントの減少しかない。

母子世帯の再分配前後の貧困率

母子世帯（*）の再分配前後の貧困率



- 母子世帯（定義1）の貧困率は、2012年から2015年にかけて減少した。この減少は再分配前の貧困率の低下によるところが大きい。

母子世帯（定義1）とは、20歳未満の子と65歳未満の母親のみからなる世帯。